

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。

問 子育て世代包括支援センターを

問 妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの設置が2020年度末までの努力義務となっており、県内10市のうち本市のみ、設置が未定となっているが、今後、どのように推進していくのか。

答 市では、母子保健と子育て支援の両面で妊娠期から出産、子育て期において、それぞれの段階に対応した支援の充実に努めてきました。今後、さらに支援を強化するため、子育て世代包括支援センターを令和2年4月に開設します。主な機能として①妊産婦等の実情の把握 ②妊娠、出産、子育てに関する各種相談に応じた必要な情報提供、助言、保健指導 ③支援プランの策定 ④保健医療または福祉の関係機関との連絡調整 を考えており、基本的にはすべての妊産婦や乳幼児世帯を対象にアプローチし、より専門的な視点を必要とする対象者については保健師や専門機関との連携を図りながら一人ひとりを大切にした支援体制を構築したいと考えています。



いつわかい 五和会 なりた 成田 かつこ 克子

●子育て支援のための
拠点整備をしては
●防犯カメラの設置状況は

市民健康づくりセンター内に設置して、こども育成課など分かりやすいネーミングにしているかどうか。

答 当面は利用者の利便性を重視し、庁舎内の健康推進課への併設を考えていますが、利用者の意見や事業効果などを常に検証するほか、ネーミングについても重要な検討課題として認識し、利用者目線の子育ての拠点にしていきたいと考えています。

問 物騒な事件が多発しており、通学路や生活圏への防犯カメラの設置は犯罪の抑止力にもつながると考えている。本市の防犯カメラの設置状況と今後の予定は。

答 市が管理する公共施設への防犯カメラは、小中学校に7カ所、木造駅構内に1カ所、市が管理する公園に2カ所、駅前車場に1カ所、道路交差点に4カ所の合計で15カ所に設置しており、令和2年度においては数カ所の設置を見込んでいます。さらに、関係機関と協議しながら市民の安全や犯罪の抑止のために必要な箇所には随時設置して、防犯対策の充実と強化を図っていききたいと考えています。



いつわかい 五和会 はせがわ えいこ 長谷川 榮子

●再賀木造線の改良工事は
●丸山・蓮花田線への
防雪柵設置工事の状況は

問 永岡集落付近に大きな3本のケヤキの木があり、道路内に張り出して、そのため、車が交差できず、交通に支障をきたしているが、これまで事故などの発生状況は。

答 県道再賀木造線の永岡集落入り口付近にはお堂とケヤキの木があり、ケヤキの木によって道幅が急激に狭まっているため防雪柵が設置できず、冬期間は危険な箇所と認識しています。けが人はなかったようですが、昨年度、病院バスが吹き溜まりで立ち往生した事案などがあつたと聞いています。

問 木を伐採して道路を改良できないか。

答 これまで青森県に対し、道路工事の要望をしてきましたが、一部集落の反対や境内の樹木を伐採する業者等がないことで、工事の見通しが立っていない状況にありました。しかし、今回、地権者の了承を得られ、樹木伐採業者も市内に見つかったため、県に対し、工事等について強く要望していきたいと考えています。



再賀木造線

問 丸山蓮花田線への防雪柵設置工事の進捗状況は。

答 防雪柵設置工事については、今年度から令和5年度まで計画しており、今年度は地質調査、計画設計および257.6mの設置工事を予定しています。今年度の工事については年内に契約を行い、年度内の工期を予定しています。

問 この区間については過去にも質問しており、防雪柵の設置は地域住民も熱望している区間であるため、早期に実施できないか。

答 できる限り早急に対処します。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



いつわかい 五和会 佐々木敬藏 ささき けいぞう

●廃校舎をさらに活用しては
●TPPによって想定される
米価への影響は

問 廃校となった小中学校は何校あるのか。また、統廃合の予定はあるか。
答 解体済の校舎や市内業者に売却済みの校舎を除き、廃校となった校舎は15校となっています。なお、統廃合の予定は現在ありません。

問 旧稲垣西小学校では、わら芸づくり、レクリエーションを通じた交流事業など多彩に活用されているが、ほかの廃校舎はどのような活用をしているか。
答 閉校となった校舎10校が活用されており、市の文化財収蔵庫や資料保管庫、屋内運動場、電子部品製造、建設企業、木炭製造、地元財産区の利用のほか、児童クラブ、NPO法人および地元文化団体にも利用されています。そのほか、活用していない廃校舎については関係機関と連携を図り、さらなる活用につなげたいと思います。

問 TPP（環太平洋連携協定）による米価下落が予想されるが、米農家への影響は。
答 TPPは、平成30年12月に発効

され、米についてはWTO（世界貿易機関）枠として加工用や飼料用等に活用する77万トンの一般輸入を維持したほか、国別枠として3年間は5.6万トン、13年目には7.8万トンの輸入枠が設定されています。国はこの国別枠の輸入量に相当する国産米を政府備蓄米として買い入れるため、主食用米のこれまでの生産量や農家所得に影響はないと判断しています。また、青森県の試算から想定しても農家への影響はないと考えています。

問 想定範囲を超える米価の下落が起った場合の対応は。
答 米価の下落があったときは、収入保険のほか、収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）の制度があります。収入保険では青色申告の実績、ナラシ対策では認定農業者であることが必須条件となっています。市としては、どちらかの制度に加入できるようにしていただきたいと考えています。



いつわかい 五和会 伊藤 良二 いとう りょうじ

●新年度予算の基本方針は
●アンテナショップの現況は
●総合体育館建設計画の進捗は
ほか

問 令和2年度一般会計予算の重点事項は何か。
答 市では人口減少・少子高齢化対策に加え、主たる産業である農業振興、人材育成につながる教育の充実を重点事項とし、予算編成に取り組んでいるところです。

問 アンテナショップの現況と委託契約内容は。
答 アンテナショップの売り上げ実績は、オープンした7月が306万円、8月360万円、9月230万円、10月150万円、11月140万円となっています。委託契約の内容については店舗の運営やメロンスイーツの製造、オペレーションなど専門性の高い業務を行うため、選抜した業者へ業務委託しているところです。人件費や消耗品、食材購入等を含め委託料は1485万円となっています。

問 つがる市総合体育館計画の進捗状況は。
答 （仮称）つがる市総合体育館について、工事実施設計業務委託をRA B開発株式会社と4月に契約を締結し、

令和2年6月末までの履行期間で作業に取りかかっています。近況としては、基礎工法の選定や外構整備の進め方など慎重に調整を進めているほか、館内のイメージ3次元画像も作成中です。今年度中には、おおよその実施設計額が算出できるよう努力したいと考えています。

問 予算規模を縮小できないか。
答 来年の5、6月頃には実施計画が出来上がると見込んでいるので、もう少し現況を見ながら進めていきたいと考えています。

問 冬期間、小中学校の通学路は確保できているか。
答 向陽小学校と木造中学校グラウンド西側に接した南北に通じる道路の状況について、歩道側に比較的雪が多い状況が見受けられるとのこと、教育委員会としては児童生徒の通学路は確保したいと思っているため、どのような除雪の方法があるかなど担当部署と相談しながら、通学路の確保に努めたいと考えています。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



きしんかい さいとう わたる
絆心会 齊藤 渡

●市の防災管理体制は

問 今年の台風による水害では、各自治体で作成されているハザードマップの正確性が立証されたところであったが、つがる市の防災計画において、広範囲にわたる水害が発生した場合の災害対策本部の設置基準は。

答 市の地域防災計画では災害が広域にわたって発生した場合や市内に相当規模の災害が発生する恐れがある場合等に災害対策本部を設置します。本市の全庁にわたる部局、消防本部および水道企業団西北事業部で組織し、さらには、航空自衛隊車力分屯基地からも参加いただき、災害への対応をすることになっています。

問 食料や水、そのほか物資の備蓄状況はどのようになっているか。

答 災害時の支援物資について、毛布1000枚、ペットボトルの水200人分程度を備蓄しています。また、食料品および生活物資については、「災害時における相互協力に関する協定」を締結している企業から確保する予定です。また、発電機、投光器については避難施設である小中学校、公民館な

ど24力所に配備しています。なお、災害時に避難施設の拠点となる（仮称）つがる市総合体育館に隣接して防災備蓄倉庫および防災ヘリポートを令和2年度より整備する計画です。この倉庫には5000人の避難者に対応できる飲食物、簡易トイレ、寝具、段ボールベッド等を備蓄し住民に対する災害時の支援、救助体制の大幅な強化を図りたいと考えています。

問 被災時の除去した障害物や水没した家財などの廃棄物の集積および処理方法は。

答 大規模災害が発生した場合、土砂や樹木、家具など様々な廃棄物を撤去することになりますが、一時的な集積所のほか、それらをまとめる2次集積所の確保が必要となります。現状では、廃校舎や避難所になっていない学校の敷地等の確保を想定していますが、処理場の処理能力を超えた廃棄物が予想されるため、国や県に対する支援の要請や周辺自治体との協力体制の構築など、災害時の相互協力体制の整備を図りたいと考えています。



きしんかい のろ つかさ
絆心会 野呂 司

●風力発電施設設置における 縄文遺跡群と 周辺整備の取り組みは

問 風力発電施設が完工間近のように、これまでの経緯は。

答 災害時のエネルギー供給の脆せい（弱性）、エネルギー政策の見直し等のほか、固定価格買取制度の創設や農山漁村再生可能エネルギー法の施行により、全国的に再生可能エネルギーの導入が加速するきっかけとなりました。市ではその重要性から平成27年2月、再生可能エネルギー促進による農山漁村活性化協議会を設立し、地域の活性化および持続的発展を図るため、風力発電事業を推進することとしています。

問 農山漁村再生可能エネルギー法の目的の一つに売電収益の一部を地域へ還元するところがあるが、具体的な金額は。

答 農林漁業の健全な発展に資する取り組みとして発電事業者から売電収益の一部を基金化し、地域の農林水産業へ寄与する事業に活用することとしており、市に対する資金協力は20年間で22億円となっています。しかし、具体的な活用方法については今後協議していきたいと考えています。

問 風力発電施設が設置されている館岡地区では工事車両が増えることで交通規制など生活への影響もあるため、地区に対して何らかの優遇はできないか。

答 市としては風力発電施設のある地域、ない地域などの区分けは考えていません。

問 亀ヶ岡石器時代遺跡に隣接する縄文遺跡群のガイダンス施設の建設予定地は用地買収したのか。

答 今年度予定されていた敷地面積1万2065㎡の取得を完了しています。

問 農林漁業の健全な発展に資する取り組みとして、ガイダンス施設に隣接して地元農産物や加工品などを販売する産直施設を整備出来ないものか。

答 今後の長期計画の中で検討したいと考えています。